


事務事業名	消防団波無線更新事業						所属部	総務部	所属課	総務課
施策名	0	8	災害に強い安全な備えづくり				所属担当	消防防災担当	課長名	須田 徹
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度のみ		
	1	9	1	2	10	3				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>・平成28年5月からデジタル波のみの更新形態となるため、消防団が使用するアナログ消防団波無線機に代わるデジタル無線機一式の整備を図る。</p> <p>・平成27年度事業費 無線機購入 8,800千円 電波利用料 149千円</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標				
① 手段(主な活動) <span style="float: right;">← 実施計画期間 →</span>				
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画	
<ul style="list-style-type: none"> <li>基地局用無線機7台</li> <li>携帯型無線機260台</li> <li>車載型無線機8台</li> <li>登録申請代行、諸経費一式</li> <li>デジタル無線機電波利用料</li> </ul>	消防施設整備事業で継続 ・修繕 ・デジタル無線機電波利用料	消防施設整備事業で継続 ・修繕 ・デジタル無線機電波利用料	消防施設整備事業で継続 ・修繕 ・デジタル無線機電波利用料	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位		
↓ 消防団員		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
		ア 携帯型無線機購入数		台
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		
↓ 火災、災害時等において通信・連絡手段の確保		イ 消防団分団数		団
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)		
火災、災害時等において指揮・命令がスムーズに行え、団員の安全確保にもつながる。		ウ 携帯型無線機購入数		台
		⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)		
エ				

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			8,949			
	事業費計 (A)	千円	0	0	8,949	0	0	0	
人件費	正規職員延従事人数	人			0.10				
	人件費計 (B)	千円	0	0	686	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	9,635	0	0	0	
	活動指標	ア 台			260				
	対象指標	イ 団			87				
	成果指標	ウ 台			260				
	上位成果指標	エ							


事務事業名	消防団波無線更新事業
-------	------------

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 アナログ消防団無線機が使えなくなることに伴い、デジタル消防団無線機の装備充実により災害に強いまちづくりが図れる。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達してない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 予定どおりの装備台数が確保できた。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 災害現場等での連絡手段がなくなり、被害が拡大する恐れがある。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 これからは維持・管理になるのでコスト削減は難しい。
効率性評価		

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)          平成28年5月よりアナログ消防無線が使えなくなることにより、デジタル消防無線の整備を行った。予定どおりの台数整備を行え、消火、災害活動に使用して行く。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可  <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)  <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>X</td> <td>X</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			X	低下		X	X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			X																		
	低下		X	X																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み																						

事務事業名	防災無線メール配信事業						所属部	総務部	所属課	総務課
施策名	08 災害に強い安全な備えづくり						所属担当	消防防災担当	課長名	須田 徹
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H27年度～)		
	1	9	1	5	20	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>・防災行政無線で放送した内容を希望者にメール配信サービスを行う。受信者は放送の聞き逃しや市内にいない場合でも放送内容が確認できるため、緊急時や災害時における情報伝達手段として期待できる。</p> <p>・平成27年度事業費 21,001千円</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>6月1日よりメール配信開始</li> <li>広報、HP、区長会等で周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報、HP、区長会等で周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報、HP、区長会等で周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報、HP、区長会等で周知</li> </ul>

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

・市民

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア メール登録者数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 市民	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ メール登録者数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ メール登録者数/市民	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

・防災行政無線を補うものとして、放送が聞き取りにくい地域にお住まいの方や耳の不自由な方、また、市外にいる場合などにもメール配信で情報をお届けできるようにする。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

・緊急時や災害時における情報伝達手段としても活用したい。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			21,001	23,242	23,242	23,242
	事業費計(A)	千円	0	0	21,001	23,242	23,242	23,242	
人件費	正規職員延従事人数	人			0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費計(B)	千円	0	0	343	343	343	343	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	21,344	23,585	23,585	23,585	
活動指標	ア	人			384	500	600	700	
対象指標	イ	人			70,662	70,662	70,662	70,662	
成果指標	ウ	人			384	500	600	700	
上位成果指標	エ	%			0.54	0.71	0.85	0.99	

事務事業名	防災無線メール配信事業
-------	-------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 防災行政無線を補うものとしてメール配信サービスを行っている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 広報等で周知を図り、登録者数を上げたい。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 登録している人が情報を入手できない。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 人件費は1名以下で行っており削減の余地はない。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)     <p>防災行政無線を補うものとして、放送が聞き取りにくい地域にお住まいの方や耳の不自由な方、また、市外にいる場合などにもメール配信で情報をお届けし、緊急時や災害時における情報伝達手段としても活用する。 なお、本事業は今年度整備が完了しH28年度以降は維持管理を行なっていく。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み  <p>周知を強化し、登録者数を増やす。</p>																						

事務事業名	備蓄品整備事業						所属部	総務部	所属課	総務課
施策名	08 災害に強い安全な備えづくり						所属担当	消防防災担当	課長名	須田 徹
法令根拠	災害救助法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H18年度～)		
	1	9	1	5	10	2				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>・災害時に必要な非常食料。非常トイレ便袋等を購入する。備蓄毛布については目標の10,000枚を備蓄済み。そのほか必要な備蓄品を選定して購入する。</p> <p>・平成27年度事業費 需用費 5,371千円</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
決算見込み ・災害備蓄食糧 アルファ米6,100食(アレルギー対応) 救給カレー6,400食(アレルギー対応) ・災害用トイレ 30セット(6,000回) ・マスク(6,100枚) ・飲料水(2,160本×500ml) ・災害用寝袋(100個)	・災害備蓄食糧 13,000食(アレルギー対応) ・災害用トイレ 30セット(6,000枚) ・飲料水4,440本 ・備蓄用粉ミルク94缶 ・備蓄用使い捨て哺乳瓶 1,500個	・災害備蓄食糧 13,000食(アレルギー対応) ・災害用トイレ 30セット(6,000枚) ・その他必需品	・災害備蓄食糧 13,000食(アレルギー対応) ・災害用トイレ 30セット(6,000枚) ・その他必需品

② 対象(誰、何を対象にしているのか)

- ・備蓄食糧
- ・市民

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
ア 備蓄食糧購入数	食
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
イ 目標備蓄食糧数	食
⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 備蓄食数量	食
⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 備蓄食数量/予想被災者×3日間分(9食)	%

③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

災害時において、被災者に食糧及び必需品を供給し、最低限の生活を送ることを可能とするため。

④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)

災害時に必要な備蓄をすることで、安心して暮らすことができる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,625	4,458	5,371	5,883	5,883	5,883
	事業費計(A)	千円	3,625	4,458	5,371	5,883	5,883	5,883	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計(B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,952	5,830	6,743	7,255	7,255	7,255	
活動指標	ア	食	13,000	13,000	6,100	13,000	13,000	13,000	
対象指標	イ	食	64,800	64,800	64,800	64,800	64,800	64,800	
成果指標	ウ	食	59,000	59,300	58,800	59,600	59,600	61,300	
上位成果指標	エ	%	91.0	91.5	90.7	92.0	92.0	94.6	



事務事業名	備蓄品整備事業
-------	---------

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 具体的な施策である「避難体制の整備」に位置づけられた事業である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 食糧及びトイレの備蓄だけではなく、各避難所用の備品等の整備も必要である。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 災害時に被災者の人命にも係わることであり、廃止は考えがたい。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費を削減した場合、備蓄目標が達成できない。人件費は1名以下で行っており削減の余地はない。

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)          <p>災害備蓄食糧13,000食の予定だったが、小・中学校へ救給カレーの配布を行ったので、6,100食の備蓄しかできなかった。災害用トイレ30セット(6,000枚)は予定どおり備蓄できた。今後は確実に備蓄を実施する。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み   <p>個人の家庭における備蓄の推進及び普及活動を行う。 各避難所における備蓄倉庫の整備が必要であり、今後の備蓄倉庫の整備に併せて避難所備品等の整備も行っていく。</p>																						

事務事業名	消防施設整備事業						所属部	総務部	所属課	総務課
施策名	09 命を守り安心して暮らせるしくみづくり						所属担当	消防防災担当	課長名	須田 徹
法令根拠	消防水利基準他						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H18年度～)		
	1	9	1	3	10	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<ul style="list-style-type: none"> <li>消防車両を購入する。</li> <li>詰所を建設する。</li> <li>笛吹市消防団分団各部の消防車両及び詰所等の保守管理を行う。</li> <li>各部隊へ消防ホースを配布する。</li> <li>地域の消防水利として有効な消火栓を設置。</li> <li>耐震性貯水槽の設置・保守管理。</li> </ul> <p>・平成27年度事業費 備品購入費 52,395千円(消防車両6台他)</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

← 実施計画期間 →

27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>消防車両6台購入、詰所2棟建設</li> <li>車輛管理、消防施設の修繕、ホース等の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防車両6台購入、詰所2棟建設</li> <li>車輛管理、消防施設の修繕、ホース等の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防車両6台購入、詰所2棟建設、耐水性貯水槽1基設置</li> <li>車輛管理、消防施設の修繕、ホース等の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防車両7台購入、詰所1棟建設、耐水性貯水槽1基設置</li> <li>車輛管理、消防施設の修繕、ホース等の購入</li> </ul>

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

消防団

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 消防車両の更新台数	台
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 消防団部数	部
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 15年未満の消防車両の配備割合	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 安心して暮らすことが出来ると考えている市民の割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

災害時に活動しやすくなる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

災害時に活動しやすくなる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		4,500				地域活性化・効果実感臨時交付金(がんばる地域交付金)	
		県支出金	千円							
		地方債	千円	68,200	46,800	93,600	102,500	100,000		100,000
		その他	千円		4,470	73				
		一般財源	千円	44,845	39,390	53,721	49,496	50,000		50,000
	事業費計(A)	千円	113,045	95,160	147,394	151,996	150,000	150,000		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
	人件費計(B)	千円	5,308	5,488	5,488	5,488	5,488	5,488		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	118,353	100,648	152,882	157,484	155,488	155,488		
活動指標	ア	台	4	4	6	6	6	7		
対象指標	イ	部	90	88	87	84	83	82		
成果指標	ウ	%	61.0	61.0	61.1	62.0	62.0	62.0		
上位成果指標	エ	%	49.4	-	-	55.1	57.0	58.9		

事務事業名	消防施設整備事業
-------	----------

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 災害時に対応するため、消防団の装備充実により災害に強いまちづくりが図れる。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 部の統合を強く勧めていく必要がある。また、消防水利の充足率も低い。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 消防団活動は地域の防災組織の要であり、施設整備が遅れると災害時には多くの市民が困る。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 部の統合を進めることにより消防団施設の整備は削減の余地がある。 車輜や詰所についてはいくつかの固定したバージョンを作ることで簡素化が可能と考える。

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)     <p>詰所が御坂分団 1 棟、春日居分団1棟。車輜が石和分団 1 台、御坂分団2台、一宮分団1台、境川分団2台の整備ができた。 27年度は御坂分団 1 箇所と芦川分団2箇所の部統合が進んだ。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み   <p>詰所や車輜の整備は、部の統合と深く関係する事業であるため、部の統合を支所と一緒に積極的に進めていく中で整備する。</p>																						



事務事業名	庁舎等維持管理事業						所属部	総務部	所属課	管財課
施策名	2 4 親しみやすく機能的な市役所づくり						所属担当	管理担当	課長名	風間 昭彦
法令根拠	庁舎等管理規則 行政財産使用料条例						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	1	4	10	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇庁舎等を良好な状態で維持管理する。										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・需用費 11,754 ・役務費 4,784 ・委託料 17,184										
◇事務組織再編に伴う移設工事費 ※繰越事業費 平成27年度⇒平成28年度 6,549千円										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
庁舎等の電気・機器類の維持管理、定期点検の実施と分室の維持管理を行う。本館の改修工事により機器等の更新により、維持管理費が減。また、支所施設の維持の為の修繕工事の実施。	本庁舎・分室等の電気・機器類等の維持管理、定期点検の実施。支所 I P 電話網の修繕。	本庁舎・分室等の電気・機器類等の維持管理、定期点検の実施。	本庁舎・分室等の電気・機器類等の維持管理、定期点検の実施。
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
↓ 本館、分室及び支所		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		ア 本庁舎点検回数	回
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
↓ 安全で快適に利用できるようにする		イ 施設数	ヶ所
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
↓ 庁舎等の良好な環境づくり		ウ 庁舎等修繕・工事の件数	件
		⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ 達成度	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
事業費	国庫支出金	千円							環境保全活動支援事業補助金(緑のカーテン事業)
	県支出金	千円			88				
	地方債	千円							
	その他	千円	10,190	7,635	7,544	7,616	7,616	7,616	
	一般財源	千円	16,562	33,920	36,279	59,192	32,192	32,192	
投入量	事業費計(A)	千円	26,752	41,555	43,911	66,808	39,808	39,808	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.80	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
	人件費計(B)	千円	5,308	7,546	7,546	7,546	7,546	7,546	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	32,060	49,101	51,457	74,354	47,354	47,354	
活動指標	ア	回	1	28	33	30	30	30	
対象指標	イ	ヶ所	7	8	8	8	8	8	
成果指標	ウ	件	36	39	21	25	25	25	
上位成果指標	エ	%	100	100	100	100	100	100	


事務事業名	庁舎等維持管理事業
-------	-----------

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	<p>① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>公用あるいは公共性の高い施設である為。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？</p> <p><input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達してない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>対象となる修繕等については迅速に対応する。</p>
有効性評価	<p>③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？</p> <p><input type="checkbox"/> 特に影響はない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>来庁、利用する多くの方に支障をきたす。</p>
効率性評価	<p>④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある</p> <p><input type="checkbox"/> 適切である</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>職員各々のコスト削減の意義が上がれば削減は可能。</p>

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <p>◇庁舎が安全で快適に利用できるように維持管理を行う。他自治体では新庁舎を建設するところもあるが、本市では耐震化工事により既存の施設を利用していくことで、コストの削減ができています。また、支所の修繕も行うことで快適な環境整備が図られた。</p>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>⊗</td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			⊗	低下		⊗	⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			⊗																		
	低下		⊗	⊗																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <p>耐震改修後であり、機器等は更新済みであるが、今後の更新導入の際には設置する機器の電力等の消費量を検討し導入を進める。また、施設そのものの電力についても会社等の選定により削減に努める。</p>																						

事務事業名	市民窓口館維持管理事業						所属部	総務部	所属課	管財課
施策名	2 4 親しみやすく機能的な市役所づくり						所属担当	管理担当	課長名	風間 昭彦
法令根拠	庁舎等管理規則						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H20年度～)		
	1	2	1	4	10	2				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇市民窓口館等を良好な状態で維持管理する。 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・需用費 11,868 ・役務費 2,400 ・委託料 6,566										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
市民窓口館の電気・機器類等の維持管理、定期点検・修繕の実施	市民窓口館の電気・機器類等の維持管理、定期点検・修繕の実施	市民窓口館の電気・機器類等の維持管理、定期点検・修繕の実施	市民窓口館の電気・機器類等の維持管理、定期点検・修繕の実施
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
市民窓口館		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		ア市民窓口館点検回数	回
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
安全で快適に利用できるようにする		イ施設数	カ所
		⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		ウ市民窓口館修繕・工事件数	件
		⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ達成度	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
事業費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	19,523	18,347	24,415	24,755	24,755	24,755	
事業費計(A)	千円	19,523	18,347	24,415	24,755	24,755	24,755		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67	
	人件費計(B)	千円	1,991	4,596	4,596	4,596	4,596	4,596	
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,514	22,943	29,011	29,351	29,351	29,351	
活動指標	ア	回	26	30	30	30	30	30	
対象指標	イ	カ所	1	1	1	1	1	1	
成果指標	ウ	件	5	9	12	5	5	5	
上位成果指標	エ	%	100	100	100	100	100	100	


事務事業名	市民窓口館維持管理事業
-------	-------------

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	<p>① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>機能的な市役所づくりのため、対象は実態と合っている。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？</p> <p><input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達してない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>対象となる修繕等については迅速に対応する。</p>
有効性評価	<p>③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？</p> <p><input type="checkbox"/> 特に影響はない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>来庁、利用する多くの方に支障をきたす。</p>
効率性評価	<p>④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある</p> <p><input type="checkbox"/> 適切である</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>職員各々のコスト削減の意識が上がれば削減は可能。</p>

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <p>◇市民窓口館が安全で快適に利用できるように維持管理を行う。窓口対応の集約により来庁者にスムーズな流れを施せた。</p> <p>なお、執務スペースの増加により新たな経費が発生する。</p>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			X	低下		X	X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			X																		
	低下		X	X																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <p>市民窓口館管理を統括する部署を中心に、配置されている部署で総合的に運用や経費節減について検討する。職員の意識改革を尚一層要する。</p>																						

事務事業名	公用車維持管理事業						所属部	総務部	所属課	管財課
施策名	2 4 親しみやすく機能的な市役所づくり						所属担当	管理担当	課長名	風間 昭彦
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	1	4	20	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇公用車を良好な状態で維持管理する。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円)                  ・需用費 6,615 ・役務費 7,681 ・備品購入費 21,053</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
点検車検整備等を行い適正な車両の維持管理 経年経過車、リース車の環境対応車への買換え	点検車検整備等を行い適正な車両の維持管理 経年経過車、リース車の環境対応車への買換え	点検車検整備等を行い適正な車両の維持管理 経年経過車、リース車の環境対応車への買換え	点検車検整備等を行い適正な車両の維持管理 経年経過車、リース車の環境対応車への買換え

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

管財課管理公用車  
(平成28年度より支所所有車も対象)

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 廃車台数 (リース解約含む)	台
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 購入台数	台
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 年度当初台数	台
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 車両台数対前年比	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

適正な車両台数

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

経費の削減と地球温暖化の軽減を図る

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度 (実績・見込)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	36,806	29,860	37,859	50,954	50,954	50,954
	事業費計 (A)	千円	36,806	29,860	37,859	50,954	50,954	50,954	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.55	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
	人件費計 (B)	千円	3,649	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	40,455	34,662	42,661	55,756	55,756	55,756	
活動指標	ア	台	25	9	16	14	12	12	
対象指標	イ	台	22	9	13	12	12	12	
成果指標	ウ	台	159	159	156	154	154	154	
上位成果指標	エ	%	100	100	98.1	98.7	100	100	




事務事業名	公用車維持管理事業
-------	-----------

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 住民サービスの観点から業務遂行上不可欠。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 経年車を順次廃車している。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 迅速な住民サービスへの対応ができない。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 低燃費車への買換え、エコドライブ、乗合せ等による経費削減。(事業費)

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)          公用車が良好な状態で維持できた。          ハイブリッド車、電気自動車の購入により、温暖化環境に貢献している。          なお、台数について集約整理が必要となっている。</p>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み          現在の台数をそのまま維持するには、維持経費が多額になってくるので、必要台数の精査により台数の整理削減を進める。特に事業課との必要台数の協議調整が必要。また、今後も新規購入の際には低燃費車の導入を進める。</p>																						

事務事業名	各種職員研修計画実施					所属部	総務部	所属課	総務課
施策名	2 5 健全で安定した行財政基盤づくり					所属担当	人事給与担当	課長名	須田 徹
法令根拠	地方公務員法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	1	1	130	1			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
笛吹市職員研修実施方針に基づき、職員の資質向上を目的に政策形成研修・情報セキュリティ研修・メンタルヘルス研修・専門的分野研修・文章能力向上研修・自己啓発研修等を行う。  ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 研修旅費、研修業務委託料、県市町村研修所等負担金 ・委託料 581 ・負担金 1058									

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
中央職員研修所における集中研修職員派遣 市主催研修実施 階層別及び専門分野等職員研修 受講奨励	中央職員研修所における集中研修職員派遣 市主催研修実施 階層別及び専門分野等職員研修受講奨励	中央職員研修所における集中研修職員派遣 市主催研修実施 階層別及び専門分野等職員研修受講奨励	中央職員研修所における集中研修職員派遣 市主催研修実施 階層別及び専門分野等職員研修受講奨励
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
市職員 研修種目		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
		ア 独自研修開催回数	回
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
職員の資質の向上		イ 対象正規職員数	人
		⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		ウ 受講者延べ人数	人
多様化する住民ニーズへの対応		⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ 独自研修開催回数	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,598	2,911	2,306	4,484	4,484	4,484
	事業費計(A)	千円	3,598	2,911	2,306	4,484	4,484	4,484	
人件費	正規職員延従事人数	人	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
	人件費計(B)	千円	39,810	41,160	41,160	41,160	41,160	41,160	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	43,408	44,071	43,466	45,644	45,644	45,644	
	活動指標	ア 回	8	8	14	14	14	14	
	対象指標	イ 人	627	622	622	609	604	598	
	成果指標	ウ 人	627	622	622	609	604	598	
	上位成果指標	エ %	100.0	100.0	100	100	100	100	


事務事業名	各種職員研修計画実施
-------	------------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？ 上位施策から見てどうか？	⇒【理由】 研修への参加人数には向上の余地あり。
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	
有効性評価	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？	⇒【理由】 研修内容と参加者の拡充。
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	
効率性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？ また活動量削減の場合は？	⇒【理由】 研修実施による職員の資質向上は、直接市民サービスにつながる。
	<input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	
効率性評価	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？ 活動量との関係で現状のコストは適切か？	⇒【理由】 市町村職員研修所等をさらに活用し、必要最小限の経費で実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)																						
<p>◇笛吹市職員研修実施方針に基づき、職員の意識改革を念頭に様々な知識と技術の向上を目的とした職員研修を実施している。今後も、職員の資質の向上のための研修を積極的に実施していく。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み																						
<p>◇業務の都合上研修に参加できないケースも見受けられるため、同じ研修を複数回開催するなど、できる限り多くの職員が参加できる環境をつくる。その他、職員が研修に参加できるよう職場内の環境を整備する。</p>																						

事務事業名	人事評価制度導入促進						所属部	総務部	所属課	総務課
施策名	2	5	健全で安定した行財政基盤づくり				所属担当	人事給与担当	課長名	須田 徹
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H17年度～)		
	1	2	1	1	130	3				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>事務事業の目標管理による達成度を評価する「業績評価」と業務遂行に係る行動特性能力について評価する「能力評価」を柱として人材育成型の人事評価制度を平成17年度より研修及び試行。平成28年度評価結果から処遇に反映。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 導入支援に向けた研修業務委託料 ・委託料 699</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>評価者、被評価者向け評価制度研修実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価者向け評価制度研修実施</li> <li>制度構築及び定着支援研修実施</li> <li>各階層研修実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価者向け評価制度研修実施</li> <li>制度構築及び定着支援研修実施</li> <li>各階層研修実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価者向け評価制度研修実施</li> <li>制度構築及び定着支援研修実施</li> <li>各階層研修実施</li> </ul>
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
市職員		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
		ア 研修開催回数	件
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度により自己の強み、弱みを把握する。</li> <li>弱みに対する自己啓発をするとともに、業務の目標管理により達成意欲の向上、人材育成を図る。</li> </ul>		イ 対象職員数	
		人	
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
職員の資質を向上させ、多様化する住民ニーズに対応すべく人材を育成するとともに人事管理の基礎とする		ウ 人事評価導入職員数	
		人	
		⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ 独自研修開催回数	
		%	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	242	357	699	720	720	720
	事業費計 (A)	千円	242	357	699	720	720	720	
人件費	正規職員延従事人数	人	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
	人件費計 (B)	千円	39,810	41,160	41,160	41,160	41,160	41,160	
トータルコスト(A)+(B)		千円	40,052	41,517	41,859	41,880	41,880	41,880	
活動指標	ア	件	2	1	2	2	2	2	
対象指標	イ	人	627	622	622	609	604	598	
成果指標	ウ	人	627	622	622	609	604	598	
上位成果指標	エ	%	100.0	100.0	100	100	100	100	

事務事業名	人事評価制度導入促進
-------	------------

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	<p>① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>全職員が研修を通して人事評価制度についての理解を深める。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達してない</p> <p><input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>今後の人事評価制度活用方法により成果はさらに向上する。</p>
有効性評価	<p>③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？</p> <p><input type="checkbox"/> 特に影響はない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>職員の資質の向上、人材育成に有効な制度である。</p>
効率性評価	<p>④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>人事評価制度を効率的、効果的に行政運営に役立てるために必要である。</p>

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <p>◇17年度より人事評価制度を試行的に導入する中、これまで多くの人事評価研修を通して制度についての理解を深めてきた。28年度からは本格導入となるが、今後も研修を重ね、住民ニーズに応えるべく人材育成に努めていく。</p>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			X	低下			X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			X																		
	低下			X																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <p>◇人事評価制度は、評価者、被評価者ともに制度を理解することが重要である。今後も、職員の人材育成を大きな基本としながら、研修を通してより有効な制度の運用ができるよう必要に応じた見直しを行っていく。</p>																						



事務事業名	住民税管理事務						所属部	総務部	所属課	税務課
施策名	2 5 健全で安定した行財政基盤づくり						所属担当	市民税担当	課長名	坂下 勉
法令根拠	地方税法、市税条例						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	2	2	10	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇当初課税事務 ・賦課資料の収集を行い、期日までに賦課決定を行い納税通知書を発送する。 ◇賦課更正事務 ・特別徴収、普通徴収の異動処理及び税額更正。 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・賃金 7,642・需用費 2,850・役務費 1,612・委託料 4,283 ・使用料 2,941・負担金 1,114										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初課税事務</li> <li>・賦課更正事務</li> <li>・関係機関(税務署等)との連携による賦課対象者及び課税情報の適正把握</li> <li>・未申告者への申告勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初課税事務</li> <li>・賦課更正事務</li> <li>・関係機関(税務署等)との連携による賦課対象者及び課税情報の適正把握</li> <li>・未申告者への申告勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初課税事務</li> <li>・賦課更正事務</li> <li>・関係機関(税務署等)との連携による賦課対象者及び課税情報の適正把握</li> <li>・未申告者への申告勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初課税事務</li> <li>・賦課更正事務</li> <li>・関係機関(税務署等)との連携による賦課対象者及び課税情報の適正把握</li> <li>・未申告者への申告勧奨</li> </ul>

② 対象(誰、何を対象にしているのか)

- ・個人住民税賦課対象者(1月1日現在で市内に居住する者(扶養者を除く))

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
ア 申告者数(課税資料登録者を含む)	人
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
イ 申告義務者数(課税情報がある住民及び申告が必要で未申告である住民)	人
⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 申告率(申告者数/申告義務者数)	%
⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 自主財源比率	%

③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

- ・個人住民税を正しく申告するようにする。
- ・個人住民税が公平、適正に賦課される。

④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)

- ・自主財源の確保

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	19,643	23,052	20,442	24,748	24,748	24,748
	事業費計(A)	千円	19,643	23,052	20,442	24,748	24,748	24,748	
人件費	正規職員延従事人数	人	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	
	人件費計(B)	千円	32,512	33,614	33,614	33,614	33,614	33,614	
トータルコスト(A)+(B)		千円	52,155	56,666	54,056	58,362	58,362	58,362	
活動指標	ア	人	54,296	54,763	54,787	54,800	54,800	54,800	
対象指標	イ	人	55,765	56,115	56,042	56,100	56,100	56,100	
成果指標	ウ	%	97.6	97.6	97.8	97.7	97.7	97.7	
上位成果指標	エ	%	33.8	35.4	33.4	36.4	32.6	32.3	


事務事業名	住民税管理事務
-------	---------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 地方税法に定められているため独自の対応は出来ない。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 未申告者（課税資料の無い者）の所得の捕捉は困難であるが、資料に基づき適正な課税を実施している。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 法律に基づいており、廃止・休止するものではない。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 適正かつ公平な課税のためには活動量の削減は困難であり、コスト削減の余地はない。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) ◇地方税法に基づき事務を行っているため見直しの余地はないと思われるが、未申告者及び課税資料の無い者への対応については引き続き検討する必要がある。 また、番号法への対応を遅滞なく実施することにより、なお一層正確で公平公正な課税事務が実現することが期待される。 今後、さらなる事務の効率化を図ると共に臨時職員等を雇用することで職員の過重な超過勤務を削減したい。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ◇国税連携により税務署からの課税情報(確定申告書、法定調書など)が電子データで取得できる、的確な情報取込が実現できると入力作業等の事務量の大きな削減が期待できるが、現状では新たに確認及び修正等の作業が発生してしまうため事務量の軽減にならない。情報連携に係る仕組みの改善に期待する。また、事務量削減のためにアウトソーシングの導入など効率化を進めたい。																						

事務事業名	資産税管理事務						所属部	総務部	所属課	税務課
施策名	2 5 健全で安定した行財政基盤づくり						所属担当	資産税担当	課長名	坂下 勉
法令根拠	地方税法・笛吹市税条例						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	2	2	20	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
笛吹市内における固定資産(土地、家屋、償却資産)の所有者及び納税義務者に、固定資産税(都市計画税)を賦課する。 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・需用費 851 ・役務費 1,382 ・委託料 20,147・その他 966										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
上記「事務事業の概要」に同じ	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年評価替え準備作業2年度目</li> <li>都市計画税の課税検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年評価替え準備作業最終年度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成33年評価替え準備作業初年度</li> </ul>
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
↓ 固定資産(土地、家屋、償却資産)の納税義務者		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		ア 異動処理件数、償却資産申告件数	件
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
↓ 適正かつ公平・公正に課税される。		イ 固定資産(土地、家屋、償却資産)の納税義務者数	人
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
↓ 自主財源が確保できる。		ウ 調査等により修正した件数、誤課税件数	件
		⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ 自主財源比率	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	37,356	44,509	23,346	40,228	50,000	25,000
	事業費計(A)	千円	37,356	44,509	23,346	40,228	50,000	25,000	
人件費	正規職員延従事人数	人	9.50	9.50	9.50	9.50	9.50	9.50	
	人件費計(B)	千円	63,033	65,170	65,170	65,170	65,170	65,170	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	100,389	109,679	88,516	105,398	115,170	90,170	
活動指標	ア	件	65,912	65,970	65,993	66,000	66,000	66,000	
対象指標	イ	人	27,403	27,561	27,706	27,700	27,700	27,700	
成果指標	ウ	件	190	256	213	200	200	200	
上位成果指標	エ	%	33.8	35.0	33.4	35.0	35.0	35.0	

事務事業名	資産税管理事務
-------	---------


## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 地方税法に定められているため、独自の対応はできない。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 さらなる成果向上にむけては、定期的な土地、家屋の現地調査による正確な課税客体の把握が求められる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 法律の改正がない限り廃止できない。また、自主財源も確保できなくなり、行政サービスに支障がでる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費は最低の費用で対応しており、人件費についても、アウトソーシング可能な部分は外部委託しているため削減の余地はない。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) ◇固定資産税の適正な賦課に向けて、引き続き異動情報の収集とその現状を把握するための現地調査等が円滑に進められるよう調整していく必要がある。 また、都市計画税の課税については、平成27年12月議会において、議員発議による条例改正により平成28年度からの課税が再度1年間猶予された。平成28年度においては、今後の都市計画税の取扱いについて、議会発議の内容も踏まえた中で、庁内関係部局により検討を進める必要がある。その後においては、市民の理解が得られるように、あらゆる方法、機会を通じて十分な周知が必要である。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ◇都市計画税については、今回の条例改正により通算7年間課税を猶予することになる。今後、市民感情にも十分配慮したうえで、市としての適切な対応が求められる。																						



事務事業名	市税等徴収事業						所属部	総務部	所属課	収税課
施策名	2 5 健全で安定した行財政基盤づくり						所属担当	収納担当	課長名	返田 典雄
法令根拠	地方税法						個別計画	市税収納対策3カ年計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	2	2	40	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳							動産等差押を目的とした自宅搜索の様子			
◇市の自主財源確保のための ①納期内自主納付の推進(啓発「負担の公平」) ②滞納者に対する納付催告 ③滞納者に対する滞納処分 ④滞納者に対する納税相談  ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・賃金 5,066 ・需用費 649 ・役務費 602 ・委託料 1,601 ・負担金 205										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)			
27年度実績		28年度実施計画	
<ul style="list-style-type: none"> <li>山梨県総合県税事務所職員受入(2名 半年)</li> <li>職員交流(1名 半年)</li> <li>徴収体制の整備(地区担当制)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>増員に伴い地区担当制編成を見直す事による、更なる徴収強化</li> </ul>	
29年度実施計画		30年度実施計画	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地区担当制による徴収強化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地区担当制による徴収強化</li> </ul>	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市税及び国保税の滞納者(納期内に納めない人)</li> </ul>		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		ア 差押件数	件
③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>滞納分を納めるようになる。</li> <li>自主納付、納期内納付するようになる。</li> </ul>		イ 市税の滞納額	百万円
④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
将来にわたって安定した市民サービスを提供できるようになる		ウ 現年度分徴収率	%
		⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ 将来負担比率	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円			52	30	30	30
		一般財源	千円	10,360	12,115	8,120	9,780	9,780	9,780
	事業費計(A)	千円	10,360	12,115	8,172	9,810	9,810	9,810	
人件費	正規職員延従事人数	人	7.00	6.00	6.00	7.00	7.00	7.00	
	人件費計(B)	千円	46,445	41,160	41,160	48,020	48,020	48,020	
トータルコスト(A)+(B)		千円	56,805	53,275	49,332	57,830	57,830	57,830	
活動指標	ア	件	643	448	318	500	500	500	
対象指標	イ	百万円	1,025	1,002	1,001	1,000	990	980	
成果指標	ウ	%	96	97	97	97	97	98	
上位成果指標	エ	%	74.4	81.5	79.9	73.3	57.1	42.0	



事務事業名	市税等徴収事業
-------	---------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市の自主財源を確保するため（健全で安定した行政基盤づくり）には必要な事業であり、納税者の納期内自主納付が基本となる。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 滞納整理システム導入により、過年度滞納者への対応が強化されたが、現年度滞納者への早期折衝、早期滞納処分を進める必要がある。また、市民の納税意識の向上も図る必要がある。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 自主財源確保ができなくなり、行政サービスの低下に繋がる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 徴収率は年々向上しているものの、未だ県内市町村の平均以下であり、健全で安定した行財政基盤づくりの確保の為には当面において現体制が不可欠である。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)  ◇山梨県総合県税事務所への職員派遣や山梨県滞納整理推進機構へ連絡員の配置を行い、県との連携を図ってきた。今後も連携を図っていく。 ◇平成20年度の滞納整理推進機構の発足から差押等の滞納処分を中心に収納率向上対策を進めてきた。更に効率の良い事業推進のため、内部システムの見直しを進める。 ◇受け入れを行った山梨県総合県税事務所職員の指導により、国民健康保険課と連携をとり、納付状況による短期保険証の発行制限を行ったところであるが、手法の是非についての反響は大きかったものの、結果として収納率の向上の主な一因と成り得た。今後も、収納率向上に繋がる様々な手法を検討する事が必要とされる。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み  ◇奥の深い業務であるため、スキルが要求される。研修機会を逃すことなく受講し、知識を広げることが大切だと考える。また、特殊業務ともいえるので、異動周期も若干長く設定することも検討が必要。 ◇業務の効率性アップに繋がる様、臨時職員の業務を見直し、更なる有効活用を検討する事が必要である。																						

事務事業名	市税等管理事務						所属部	総務部	所属課	収税課
施策名	2 5 健全で安定した行財政基盤づくり						所属担当	管理担当	課長名	返田 典雄
法令根拠	地方税法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	2	2	50	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳							 <p>パソコンでも ケータイでも!</p> <p><b>クレジットカードで 公金支払い</b></p>			
◇納付される市税等の適切な管理と納付環境の整備を行う。										
①金融機関等の収納消し込み ②納税証明書の発行 ③督促状の発送 ④還付通知発送 ⑤口座加入者の管理 ⑥振り替え不能通知の発送 ⑦クレジット収納の推進										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円)										
・報償費 27,206 ・需用費 1,606 ・役務費 7,844										
・委託料 366 ・償還金、利子及び割引料 27,998										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>クレジット収納運用開始(推進)</li> <li>口座振替の促進検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クレジット収納促進</li> <li>口座振替促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クレジット収納促進</li> <li>口座振替促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クレジット収納促進</li> <li>口座振替促進</li> </ul>

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

・市税及び国保税の対象となる市民及び財産所有者

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 収納消し込み件数	件
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 対象者数 (市税+国保延べ人数)	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 税管理における事務誤り件数	件
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 一般会計経常収支比率	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

・迅速・正確に証明交付や納税手続ができるようになる。  
 ・間違いや遅れのない収税管理が遂行される。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

・将来にわたって安定した市税の確保と市民サービスを提供できる構造になる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度 (実績・見込)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	2,698	2,819	2,288	2,200	2,200	2,200
		一般財源	千円	58,374	65,044	62,732	65,000	65,000	65,000
	事業費計 (A)	千円	61,072	67,863	65,020	67,200	67,200	67,200	
人件費	正規職員延従事人数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
	人件費計 (B)	千円	19,905	20,580	20,580	20,580	20,580	20,580	
トータルコスト(A)+(B)		千円	80,977	88,443	85,600	87,780	87,780	87,780	
活動指標	ア	件	307,838	379,872	330,713	310,000	300,000	300,000	
対象指標	イ	人	103,227	91,690	90,033	99,000	95,000	95,000	
成果指標	ウ	件	0	0	1	0	0	0	
上位成果指標	エ	%	84.8	88.4	88.8	89.2	89.6	90.0	

事務事業名	市税等管理事務
-------	---------

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 納税者優位の観点から、納付場所の拡充により納付しやすい状況となっている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 口座振替による納付やクレジットによる納付が増え、収納率の向上につながっている。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 就業形態等の多様化に伴い、昼夜場所を問わず納付できる環境が収納率に大きく関係する。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 日々行う収納管理事務、口座振替・口座振替不納通知書発送事務、クレジット収納に関する事務、督促状発送事務等収納管理事務を行う上で現状の人員が必要。

**3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価**

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)          納税環境を整えたことにより、微増ではあるが収納率が向上している。今後も周知活動を行ない、更なる収納率の向上に努める。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)  <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み    更なる税納付環境の整備を図って行く。																						